

財形給付金ファンド

運用報告書(全体版)

第40期

(決算日 2015年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形給付金ファンド」は、このたび、第40期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、勤労者のみなさまの財産づくりのお役に立ちますよう、《大和投資信託》が公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用しております。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	公社債
運用方針	信託財産のうち、公社債への投資割合には制限を設けませんが、給付金の支払いを考慮し、組入比率および組入公社債の償還年次別の分散投資等を通じ、常時、適正な流動性を保持するよう配慮します。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。

最近5期の運用実績

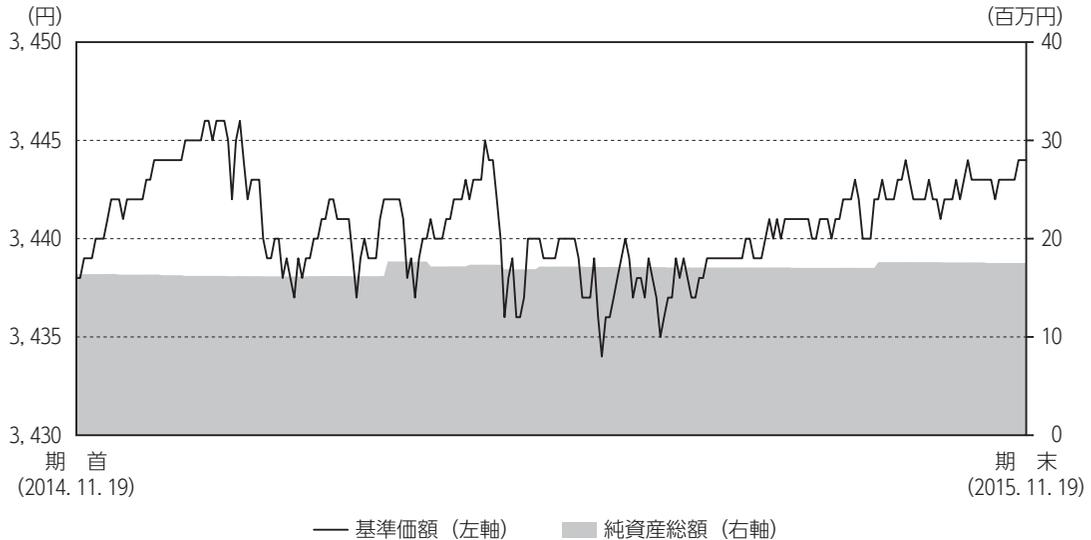
決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	期 中 騰 落 率 %		
36期末(2011年11月19日)	3,422	△	0.0	96.6	20
37期末(2012年11月19日)	3,423		0.0	96.2	19
38期末(2013年11月19日)	3,426		0.1	97.0	17
39期末(2014年11月19日)	3,438		0.4	98.5	16
40期末(2015年11月19日)	3,444		0.2	87.6	17

(注1) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注2) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：3,438円

期末：3,444円

騰落率：0.2%

■ 基準価額の主な変動要因

主としてわが国の債券に投資した結果、債券からの利息収入を得るとともに、金利水準の低下による債券の値上がり益が発生したことが寄与したため、基準価額は値上がりしました。

財形給付金ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
(期首)2014年11月19日	円 3,438		% ー	% 98.5
11月末	3,440		0.1	98.5
12月末	3,444		0.2	99.2
2015年 1月末	3,443		0.1	93.9
2月末	3,442		0.1	93.7
3月末	3,437	△	0.0	95.6
4月末	3,442		0.1	97.3
5月末	3,440		0.1	91.9
6月末	3,438		0.0	89.8
7月末	3,439		0.0	90.0
8月末	3,441		0.1	90.2
9月末	3,442		0.1	87.2
10月末	3,443		0.1	87.3
(期末)2015年11月19日	3,444		0.2	87.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内債券市況**

国内長期金利は、期首から2015年1月半ばにかけて、世界経済の成長鈍化観測や原油価格急落によるインフレ圧力低下などを受けて欧米長期金利が大きく低下したことや、日銀の量的・質的金融緩和の強化により国債需給が一段と改善したことなどを背景に、低下基調を強めました。1月半ば以降は、株価の上昇や低調な国債入札などを受けて金利は上昇しました。3月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れの開始や、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での低水準の政策金利見通しなどから欧米長期金利が低下したことを受けて、国内長期金利も低下しました。4月下旬以降は、欧米の早期金融引締め観測や国内景況感の改善、株価の上昇などにより、金利は上昇しました。6月半ばからは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国経済の先行き不透明感、新興国通貨安の進行、国内景況感の悪化、米国の利上げ先送り観測、株価の下落などを背景に、金利は低下基調が続きました。10月以降は、株価は上昇に転じましたが良好な国債需給が下支えとなり、金利は低位で推移しました。なお、短中期債の金利につきましては、日銀による強力な金融緩和を背景として、2年国債利回りで0%近辺での推移が続きました。

前期における「今後の運用方針」

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した利息収入の確保をめざします。

具体的には、給付金の支払いサイクルを考慮して、最長で残存期間が7年程度までの債券に投資するとともに、組入債券の償還年限について分散投資を行なうことにより、金利リスクの抑制と利息収入等の確保を図ります。信用リスクに関しては、ファンド性格に鑑みて慎重な投資方針を継続し、主として国債や政府保証債、地方債、高格付けの事業債などに投資いたします。

なお、約款の規定に基づき、分配は行なわず複利運用で収益の向上をめざします。

ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債や地方債を中心としたポートフォリオを構築し、最長では残存期間が7年程度の債券に投資することで、安定的な利息収入の確保に努めました。また、ファンド全体の平均残存期間を2年から3年程度に保つことにより、ファンド性格に沿って過度な金利リスクを抱えないように配慮しました。なお、有価証券の組入比率は期中平均で93%程度となっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した利息収入の確保をめざした運用をめざします。

なお、約款の規定に基づき、分配は行なわず複利運用で収益の向上をめざします。

1千口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 20~2015. 11. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	7円	0.200%	信託報酬 = 1千口当り元本 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は3,441円です。
(投信会社)	(2)	(0.072)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(3)	(0.098)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.030)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	7	0.202	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1千口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

財形給付金ファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年11月20日から2015年11月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	3,125	(2,016 —)
	地方債証券	5,179	(— 7,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年11月20日から2015年11月19日まで)

当		期	
買		売	
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
23-3 堺市公債 0.38% 2017/4/13	2,008	116 5年国債 0.2% 2018/12/20	1,008
25-2 横浜市ハマ債5 0.33% 2018/9/25	1,105	115 5年国債 0.2% 2018/9/20	1,007
320 10年国債 1% 2021/12/20	1,064		
21-12 千葉県公債 1.44% 2020/2/25	1,061		
323 10年国債 0.9% 2022/6/20	1,054		
117 5年国債 0.2% 2019/3/20	1,006		
25-8 福岡県公債 0.27% 2018/12/25	1,004		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

作成期 区分	当 期				未		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	6,000	6,274	35.8	—	18.1	17.7	—
地方債証券	8,950	9,080	51.8	—	—	24.0	27.8
合 計	14,950	15,355	87.6	—	18.1	41.7	27.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区 分	当 期			未		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	117 5年国債	0.2000	1,000	1,006	2019/03/20	
	304 10年国債	1.3000	1,000	1,049	2019/09/20	
	309 10年国債	1.1000	1,000	1,048	2020/06/20	
	316 10年国債	1.1000	1,000	1,058	2021/06/20	
	320 10年国債	1.0000	1,000	1,057	2021/12/20	
	323 10年国債	0.9000	1,000	1,054	2022/06/20	
種別小計	銘柄数 金額	6銘柄	6,000	6,274		
地方債証券	22-2みおつくし債	0.5200	1,850	1,850	2015/12/24	
	18-2横浜市ハマ債10	1.9600	1,000	1,014	2016/09/21	
	23-3 堺市公債	0.3800	2,000	2,004	2017/04/13	
	25-2 横浜市ハマ債5	0.3300	1,100	1,104	2018/09/25	
	25-8 福岡県公債	0.2700	1,000	1,002	2018/12/25	
	20-4 京都市公債	1.5400	1,000	1,047	2019/02/26	
	21-12 千葉県公債	1.4400	1,000	1,057	2020/02/25	
種別小計	銘柄数 金額	7銘柄	8,950	9,080		
合 計	銘柄数 金額	13銘柄	14,950	15,355		

(注) 単位未満は切捨て。

財形給付金ファンド

■投資信託財産の構成

2015年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	15,355 千円	87.5 %
コール・ローン等、その他	2,185	12.5
投資信託財産総額	17,541	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,541,139円
コール・ローン等	2,150,340
国債証券 (評価額)	6,274,950
地方債証券 (評価額)	9,080,377
未収利息	34,770
前払費用	702
(B) 負債	17,466
未払信託報酬	17,282
その他未払費用	184
(C) 純資産総額 (A - B)	17,523,673
元本	5,088,564
次期繰越損益金	12,435,109
(D) 受益権総口数	5,088,564口
1千口当り基準価額 (C/D)	3,444円

* 期首における元本額は4,767,344円、当期中における追加設定元本額は1,146,066円、同解約元本額は824,846円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は3,444円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月20日 至2015年11月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	131,688円
受取利息	131,688
(B) 有価証券売買損益	△ 18,411
売買益	9,280
売買損	27,691
(C) 有価証券評価差損益	△ 51,956
(D) 信託報酬等	△ 34,003
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	27,318
(F) 前期繰越損益金	11,622,909
(G) 解約差損益金	△ 2,013,452
(H) 追加信託差損益金	2,798,334
(I) 合計 (E + F + G + H)	12,435,109
次期繰越損益金 (I)	12,435,109

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等の信託報酬の総額は、純資産総額に年0.20%の率を乗じて得た額とし、経過日数に応じて日割り計算したものです。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●運用報告書 (全体版) の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書 (全体版)」(本書) の2種類になりましたが、「運用報告書 (全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。